

令和 年 月 日

広島市長

（活動団体の所在地）〒

（活動団体名）

（代表者）

印

令和 年度 補助事業申請書

区の魅力と活力向上推進事業補助金の交付を受けたいので、下記のとおり、関係書類を添えて申請します。

記



捨印

- 1 事業計画書（継続事業）
- 2 収支予算書（3年度分）
- 3 団体の概要書
- 4 誓約書（ただし、市長が必要と認めた場合に限る。）
- 5 その他市長が必要と認める書類

継続申請用様式第1-2号（推進事業補助金交付要綱第6条関係）

令和 年 月 日

広島市長

（活動団体の所在地）〒

（活動団体名）

（代表者）

印

令和 年度 補助事業申請書

区の魅力と活力向上推進事業補助金の交付を受けたいので、下記のとおり、関係書類を添えて申請します。
また、この申請書の内容について、暴力団排除のため、関係する官公庁へ照会する必要があることに同意します。

記



捨印

- 1 事業計画書（継続事業）
- 2 収支予算書（3年度分）
- 3 団体の概要書
- 4 その他市長が必要と認める書類

3 他に申請中又は申請予定の国・県・本市等の補助金等の有無

- 無
- 有

補助金等の名称	申請先	区分	申請額	決定時期
		<input type="checkbox"/> 申請中 <input type="checkbox"/> 申請予定	円	
		<input type="checkbox"/> 申請中 <input type="checkbox"/> 申請予定	円	
		<input type="checkbox"/> 申請中 <input type="checkbox"/> 申請予定	円	

上記補助金等が採択された場合、

- 区の魅力と活力向上推進事業補助金を活用して活動を実施
- 上記補助金等を活用して活動を実施

注： 国・県・本市又は国・県・本市が資本金、基本金その他これらに準ずるものを出資した法人等から補助金等を受けて実施する場合は、区の魅力と活力向上推進事業補助金交付の対象外となります。

4 自主財源確保の方法

本補助金以外の活動経費の確保の方法

- 他の民間補助金等を活用
 - ※ その補助金等が確保できなかった場合の対応方法
()
- 会費を徴収
- 企業・地元などから寄付金・協賛金を募る
- 事業収入（参加者から負担金を徴収するなど）
- その他 ()

担 当 者	(当該補助金交付申請の内容について問い合わせることがあるため、対応できる方について記入してください。)			
(1) 役職、氏名				
(2) 連絡先	住所 〒	-	区	町 丁目 番 号
	TEL		携帯電話	
	FAX		メールアドレス	

- ※ 図面、イラスト、写真、見積書等事業内容の参考となるものがあれば添付してください。
- ※ 必要に応じて記載欄を拡大縮小していただいても、内容が分かるものを別紙として添付していただいてもかまいません。

収 支 予 算 書 (3年度分)

補助対象年度が2年度目用

(収 入)

(単位：円)

区分	項 目	予 算 額 等			説 明 (内訳等) ※補助対象年度の内容をご記入ください。	
		初年度	2年度目 (年度)	3年度目		
全 体 収 入	広島市補助金(A)				/	
	自主財源	民間の補助金等				
		会 費				
		寄付金・協賛金等				
		事業収入				
		その他の収入				
計		※1				

(支 出)

(単位：円)

区分	項 目	予 算 額 等			説 明 (内訳等) ※補助対象年度の内容をご記入ください。
		初年度	2年度目 (年度)	3年度目	
補 助 対 象 経 費	○ 事業費				/
小計(B)					
補助 対象 外 経 費					
合 計			※2		

※ 項目は、補助対象経費（応募の手引P2を参照）についてご記入ください。

※ 初年度分については、実績（見込）額をご記入ください。

※ 必要に応じて、記載欄を拡大してください。内容が分かるものを別紙として添付していただいても結構です。

(2年度目の補助割合)

補助割合 (A/B×100)	%	補助割合は小数点以下第2位を四捨五入
----------------	---	--------------------

(注) ※1=※2となること

収 支 予 算 書 (3年度分)

補助対象年度が3年度目用

(収 入)

(単位：円)

区分	項 目	予 算 額 等			説 明 (内訳等) ※補助対象年度の内容をご記入ください。	
		初年度	2年度目	3年度目 (年度)		
全 体 収 入	広島市補助金(A)					
	自主財源	民間の補助金等				
		会 費				
		寄付金・協賛金等				
		事業収入				
		その他の収入				
計			※1			

(支 出)

(単位：円)

区分	項 目	予 算 額 等			説 明 (内訳等) ※補助対象年度の内容をご記入ください。
		初年度	2年度目	3年度目 (年度)	
補 助 対 象 経 費	○ 事業費				
	小計(B)				
補助 対象 外 経 費					
	合 計			※2	

※ 項目は、補助対象経費（応募の手引P2を参照）についてご記入ください。

※ 初年度、2年度目分については、実績（見込）額をご記入ください。

※ 必要に応じて、記載欄を拡大してください。内容が分かるものを別紙として添付していただいても結構です。

(3年度目の補助割合)

補助割合 (A/B×100)	%	補助割合は小数点以下第2位を四捨五入
----------------	---	--------------------

(注) ※1=※2 となること

団体の概要書

次の該当する口にチェックをしてください。

- 前回（令和__年度）申請時から変更なし（以下について記入の必要はありません。）
- 前回（令和__年度）申請時から一部変更有（以下の変更箇所にチェックの上、変更部分を記入してください。）

チェック	申請活動団体の概要	（具体的に記入又はあてはまるものに○をしてください。）	
	(1) 団体名		
	(2) 設立時期	（昭和・平成・令和）	年 月（ 設立 ・ 設立予定 ）
	(3) 活動目的		
	(4) 主な活動実績（既存の団体のみ）		
		時 期	活動場所
		年 月～ 年 月	活動内容
		年 月～ 年 月	
		年 月～ 年 月	
		年 月～ 年 月	
		年 月～ 年 月	
	※ 必要に応じて、記載欄を拡大してください。また、活動実績が分かるものを別紙として添付していただいても結構です。		
	(5) 構成メンバー	人	
		役 職	氏 名
		住 所	備 考
	※ メンバーが多数の場合、「別紙名簿のとおり」と記載し、名簿を添付してください。		
	※ 住所の欄は、町名まで記載していただければ結構です。		
	(6) 規約、会則等団体の運営に関する規程（変更がある場合は、添付してください。）		

団体の概要書

次の該当する口にチェックをしてください。

- 前回（令和__年度）申請時から変更なし（以下について記入の必要はありません。）
- 前回（令和__年度）申請時から一部変更有（以下の変更箇所にチェックの上、変更部分を記入してください。なお、構成メンバーの変更があった場合は、様式第17号の誓約書も提出してください。）

チェック	申請活動団体の概要	（具体的に記入又はあてはまるものに○をしてください。）		
	(1) 団体名			
	(2) 設立時期	(昭和・平成・令和)	年	月 (設立 ・ 設立予定)
	(3) 活動目的			
	(4) 主な活動実績 (既存の団体のみ)			
		時 期	活動場所	活動内容
		年 月～ 年 月		
		年 月～ 年 月		
		年 月～ 年 月		
		年 月～ 年 月		
		年 月～ 年 月		
	※ 必要に応じて、記載欄を拡大してください。また、活動実績が分かるものを別紙として添付していただいても結構です。			
	(5) 構成メンバー	人		
		役 職	フリガナ 氏 名	生年月日
			住 所	備考
	※ メンバーが多数の場合、「別紙名簿のとおり」と記載し、名簿を添付してください。			
	※ 名簿には、氏名のフリガナと生年月日を必ず記入してください。			
	※ 住所の欄は、町名まで記載していただければ結構です。			
	(6) 規約、会則等団体の運営に関する規程 (変更がある場合は、添付してください。)			

誓 約 書

令和 年 月 日

広島市長

(活動団体の所在地) 〒

(活動団体名)

(代表者)

印

当団体には、次のいずれかに該当する者はいません。

- 1 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）
- 2 広島県暴力団排除条例（平成22年広島県条例第37号）第19条第3項の規定による公表が現に行われている者
- 3 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する者